常任委員会・特別委員会の動き

片瀬海岸3丁目の津波避難施設
区域内避難者全員を収容　新候補地を活用し整備する

総務

総務常任委員会は、11月30日及び12月6日に開催された。11月30日の委員会では、議案3件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきものと決定した。

12月6日の委員会では、議案1件を審査した。その結果、議案は可決すべきものと決定した。

また、①藤沢市国土強靱化地域計画の策定（中間報告）②片瀬海岸3丁目における津波避難施設の整備③マイナンバーカード普及に向けた取組――以上3件について報告を受けた。

○片瀬海岸3丁目における津波避難施設の整備について

〈市の説明〉

本市では、津波避難計画において津波避難対象地域を指定しており、対象地域内では外部への避難距離を踏まえ、長距離避難が必要な地域を定めている。

この地域の中でも片瀬海岸3丁目の区域は、近隣に津波避難ビルや津波一時避難場所がなく、著しく避難が困難な状況であるため、住民約760人の避難先の確保については、喫緊の課題として捉えている。このことから、片瀬海岸3丁目における津波避難施設の整備について検討を進めた結果、方向性等を決定した。

これまでの経過として、平成24年に地元町内会から提出された「巨大津波に備え高台（片瀬山）への安全な避難路確保と案内標識の整備を求める請願」が市議会で採択されたことを受け、25年に、西浜公園内に津波避難施設を計画したが、避難距離や公園利用継続の課題等から廃案となっている。

26年以降は別の避難施設を整備する取組として、区域内の下藤が谷ポンプ場を活用する検討を進めた。一方、住民全体の避難のため、第2、第3の施設整備について意見・要望を受けた。

令和2年以降、現計画施設の実施設計等を進めるとともに、不足する収容人数を補うことを念頭に、新たな用地の検討も含めて、意見聴取や情報収集等をしてきた。その後、区域内の土地所有者から、住民の避難先としての用地を市に譲渡する旨の申し出があり、改めて現計画施設と新候補地それぞれの状況等を整理した上で、比較検討を行った。

9項目の視点による比較検討の結果、現計画施設と新候補地の一部を併用する場合よりも、新候補地全部を利用して避難施設を設置する場合の方が、多くの項目で高い評価となった。このことから、下藤が谷ポンプ場を活用した現計画施設の施工に変え、今後は、新候補地全部を活用した津波避難施設の整備を新たな方向性として、取組を進めていくこととした。

今後のスケジュールとしては、4年4月から基本構想作成等の業務に着手し、その後、津波避難施設の整備工事の施工に向けた作業を順次進めていく。

人命被害を限りなく減らし、市民の安全安心の確保を図る

新型コロナウイルス感染症ワクチンの3回目接種
実施に向けて体制確保に努める

補正予算

補正予算常任委員会は、11月30日、12月7日、12月10日及び12月16日に開催された。11月30日の委員会では、議案1件を審査した。その結果、議案は可決すべきものと決定した。

12月7日の委員会では、議案3件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきものと決定した。

12月10日の委員会では、議案1件を審査した。その結果、議案は可決すべきものと決定した。

12月16日の委員会では、議案1件を審査した。その結果、議案は可決すべきものと決定した。

○令和3年度藤沢市一般会計補正予算（第6号）

〈主な質問と答弁〉

質問　**今回の対象者は、2回目接種を完了した市民、つまり3回目に当たる方と、1、2回目の接種を実施する市民、つまりまだ接種していない方となるが、対応は異なるのか。**

また、3回目はファイザー製の認可が下りているということだが、今後、モデルナ製も認可が下りた場合、ファイザー製かモデルナ製の選択が可能となるのか。

さらに、現場でワクチンの取扱いに混乱が生じるのではないかと危惧するが、市の見解を伺いたい。

答弁　現在行っている1、2回目接種については、令和3年11月末までに希望される方に接種できるようにという国からの要請を受け、これまで進めてきた。

しかし、病気や仕事で都合がつかず接種できなかった方もいるため、まずは引き続き希望される方にしっかりと1、2回目接種を受けていただくことが大切と考えている。

このため、現在、連携している市内の医療機関をホームページに掲載し、コールセンターでの案内も含め、1、2回目接種を実施している。さらに、接種実施期間も延長となり、4年9月までの接種が可能となっている。

1回目接種者は34万人という規模まで来ており、この方々への3回目接種をしっかりと進めていけるような体制を確保していきたいと考えている。

また、追加接種については、これまでと違い、1、2回目接種のワクチンにかかわらず、メッセンジャーRNAワクチンを接種するということが国から示されている。今後、モデルナ製も薬事承認されることを想定して準備が進められており、承認されれば、ファイザー製かモデルナ製の選択が可能となる。モデルナ製は希釈が不要であり、接種容量など様々な違いがあるため、接種場所や時間帯ごとのワクチン管理もしっかりと対応しながら進めていく。

(仮称)藤沢市スポーツ推進計画2029の素案
健康で豊かなスポーツライフを

子ども文教

子ども文教常任委員会は、12月3日に開催され、請願1件、陳情2件を審査した。その結果、請願は不採択とすべきもの、陳情は全て趣旨了承と決定した。また、「(仮称)藤沢市スポーツ推進計画2029」の素案について報告を受けた。

○「(仮称)藤沢市スポーツ推進計画2029」の素案について

〈市の説明〉

本市では、スポーツ基本法に基づき、平成27年3月に藤沢市スポーツ推進計画みらいふじさわスポーツ元気プランを策定し、各種事業に取り組んできた。

現計画の期間が令和3年度末に終了するため、4年度から11年度までを計画期間とする次期スポーツ推進計画の策定に向けて素案を作成した。

本計画については、現計画の考え方を継承しつつ、時代に即した内容に変化させていく必要がある。

序章ではスポーツの価値・意義・重要性、第1章では本計画改定の主旨やスポーツをめぐる情勢、第2章では本市の現状と課題、第3章では基本理念の実現に向けた4つの施策目標、第4章では施策を内容により体系化し、方向性に沿った取組の位置づけを記載した。

これまで掲げてきた「いつでも・どこでも・だれでも・いつまでも」のスローガンの下、3年10月1日に制定した藤沢市スポーツ都市宣言の理念を踏まえ、4つの施策を柱とし、実現に向けて各種事業に取り組む。

施策1として、健康寿命日本一の推進では、性別を問わず、子どもから高齢者まで幅広い世代の人たちがスポーツに親しみ、健康で豊かになるため、地域スポーツ団体などと連携し、ライフステージに応じた様々なスポーツ事業を市民に提供する。

施策2として、スポーツ活動の充実では、市民が生涯にわたり体力や目的に応じたスポーツを楽しむための活動の場や機会を提供するとともに、安全・安心なスポーツ環境を整える。

施策3として、共生社会の推進では、個人の状況に応じて誰もがスポーツを楽しむ環境を整えるとともに、スポーツに関するボランティアの育成や、障がい者スポーツの活動を推進する。

施策4として、まちのにぎわい創出では、オリンピックレガシーのセーリング、地域特性を生かしたサーフィンをはじめとするマリンスポーツ、近年注目されているアーバンスポーツ（※）の推進とともに、プロスポーツチームと連携した活動や全国大会などの大規模な大会の誘致等を通じて、市内経済の活性化や地域交流を促進する。

今後のスケジュールとしては、3年12月にパブリックコメントを実施し、市議会2月定例会の当委員会にて最終報告を行う。その後、3月のスポーツ推進審議会において新たな計画を決定して、新年度からの実施を予定している。

生涯にわたりスポーツを楽しみ、健康で笑顔あふれる藤沢を目指す

意見書
2件を政府等へ提出

○私学助成の拡充を求める意見書（神奈川県宛）

神奈川県では年収700万円未満の世帯には県内私立高等学校の平均授業料相当までが補助される県独自の制度の拡充により、授業料無償化が実現している。学費負担の公私間格差の是正が一歩進み、中学生の高校選択の幅が広がった。

しかしながら生活保護世帯でも施設整備費等の負担額年間約27万円が必要であり、関東地方の他都県と比較して、神奈川県の助成制度は拡充が求められる。

私立学校に通う児童生徒の保護者負担を軽減し、私立学校の教育条件を向上させ、全ての子どもたちの学ぶ権利を保障するため、私学助成を一層拡充していくことは重要な課題である。

よって、神奈川県におかれては、令和4年度予算において私学助成の拡充をするよう当市議会は強く要望する。

○私学助成の拡充を求める意見書（国宛）

令和2年度から施行された高等学校等就学支援金制度の拡充により、私立学校に通う世帯の経済的負担が軽減した。

しかし、依然として授業料と施設整備費等の高額の学費負担が残っている状況であり、授業料実質無償化、年収590万円以上世帯の学費負担軽減、私立高等学校の学費の自治体間格差解消を目指し、年収590万円未満世帯への前年度授業料平均額の支給、授業料無償化世帯及び支給対象の拡大が求められる。

また、コロナ禍で密を回避するための少人数学級や、そのための専任教諭増等の実現は、早急に取り組まなければならない喫緊の課題であることから、私立学校振興助成法成立時の附帯決議に記された経常費補助の2分の1助成を速やかに実現することが求められる。

どの年齢においても、私立学校での学びが経済的な理由により阻害されることのないように、教育予算の増額が強く求められる。

よって、政府におかれては、公私の学費格差をさらに改善し、全ての子どもたちに学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の充実を図るよう当市議会は強く要望する。

（以上、要旨を掲載）

（※）アーバンスポーツ…BMXやスケートボードなど場所を選ばず、個人が参加しやすい都市型スポーツ。